様式第２号（第８条関係）

　　年　　月　　日

　　　島根県知事　様

住　所

名　称

代表者職氏名

　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金

交付申請取下げ届出書

　　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあった特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第８条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．取下げする事業名

２．取下げ理由

様式第３号（第９条関係）

　　年　　月　　日

　　　島根県知事　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |  |
|  | 名　称 |  |  |
|  | 代表者職氏名 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金変更承認申請書

　　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあった特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金について、下記のとおり変更したいので、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき申請します。

記

１．変更理由及び内容

２．添付資料

（１）事業計画書　１部

　　　（変更前と変更後のそれぞれの内容が分かるように記載）

様式第４号（第１０条関係）

　　年　　月　　日

　　　島根県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金遂行状況報告書

　　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けた特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金の遂行状況について、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第１０条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業名

２．補助事業の遂行状況

様式第５号（第１１条関係）

　　年　　月　　日

島根県知事　様

住　所

名　称

代表者職氏名

　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金実績報告書（最終年度用）

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた補助事業の実績について、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第１１条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１．事業の実施内容　　　　　別紙１のとおり

２．事業収支内容　　　　　　別紙２、３のとおり

３．補助事業完了日　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　（発注日　　　　年　　月　　日）

　　　　　　　　　　　　　（工事完了日　　年　　月　　日）

※直近の決算書、もしくは直近の試算表を添付すること。

様式第６号（第１１条関係）

　　年　　月　　日

島根県知事　様

住　所

名　称

代表者職氏名

　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金実績報告書

（各年度経過時点用）

　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた補助事業の今年度の実績について、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第１１条第２項の規定により下記のとおり報告します。

記

１．今年度事業の実施内容　　　　　別紙１のとおり

２．今年度事業収支内容　　　　　　別紙２、３のとおり

※直近の決算書、もしくは直近の試算表を添付すること。

※今年度２月末日時点の実績を記載すること。

様式第５号・第６号

別紙１

事　業　実　績　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 【事業実施状況】１．取組内容　（導入設備等）　　※導入日、導入目的、仕様等　（本事業に付随した取組）※暑熱対策、職場環境改善の取組等２．本事業による効果　　※人材定着・確保の効果等　　※今後の取組の方向性等 |

* 導入した設備等については、写真を添付すること
* 取組状況を具体的に記載すること
* 資料等を作成している場合は写しを添付すること

様式第７号（第１１条関係）

特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年度 |  | 補助事業者名 |  |
| 補助事業名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名 | 規　　　格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊本台帳には補助事業で取得した財産について記載すること（但し、機械装置及び工具器具備品にあっては、取得又は効用の増加額が50万円以上（消

費税相当額を除く）のものに限る。）

＊「単価」及び「金額」欄には消費税相当額を除いた額を記載すること

＊「取得年月日」欄には検収年月日を記載すること

＊「耐用年数」欄には減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記載すること

様式第８号（第１３条関係）

　　年　　月　　日

　　　島根県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金精算払請求書

　　年　月　日付け　第　　号で額の確定のあった特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金について、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第１３条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算払請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 精算払請求額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
|  | 補助金の額の確定額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 |

２．支払先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義カナ |  |

様式第９号（第１８条関係）

　　年　　月　　日

　　　島根県知事　様

申請者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金

取得財産等処分承認申請書

　　年　月　日付け　第　　号で額の確定のあった特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金について、取得財産等を処分したいので、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第１８条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分しようとする取得財産等

|  |  |
| --- | --- |
| 財産名 |  |
| 規　格 |  |
| 数量 |  |
| 取得価格 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税相当額を含まない額） |
| 取得年月日 |  |
| 耐用年数 |  |

２．処分理由・方法

様式第１０号（第１９条関係）

　　年　　月　　日

　島根県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |

年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金事業成果等報告書

　　年　月　日　第　　号で額の確定のあった特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金の今年度の事業成果等について、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第１９条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

様式第１０号の別紙（第１９条関係）

１．補助事業名

　　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金

　（　年　月　日交付決定）

２．補助事業終了後の状況

　　※補助事業終了後の取組、人材定着・確保の効果等について記載

様式第１１号（第２１条関係）

年　　月　　日

島根県知事　様

申請者　住　　　　所

　　　　名称

　　　　代表者職氏名

　　　　年度特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金に係る

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　　　　　年　　月　　日付け指令　　第　　　号で補助金の額の確定通知があった特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金の消費税額及び地方消費税額の確定について、特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業補助金交付要綱第２１条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（補助金の額の確定通知書により通知した額）　　金　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　金　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）１．別紙として積算の内訳を添付すること。

２．課税事業者の場合であっても、単純に補助金１０パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。